

計画の名称	鉄道高架による踏切事故の解消及び駅前の歩行空間のバリアフリー化（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	大阪府, 岸和田市												
計画の目標	鉄道を高架化（限度額立体交差事業）し踏切を除却することにより、踏切事故の解消を図り安全かつ円滑な交通を確保するとともに、駅前の歩行空間のバリアフリー対策を実施し、安全・安心な地域づくりを実現するものである。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	23,506	A	23,493	B	0	C	13	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.05	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H28当初)	(H30末)	(H32末)
1	①踏切除却することによる踏切事故確率の減少 ①踏切事故確率の減少 踏切数(5)の減少 = 踏切事故確率の減少(%)	40%	100%	100%
2	②踏切における渋滞解消を図る。(府道岸和田港塔原線) ②1日あたりの遮断時間の減少(府道岸和田港塔原線) 1日あたりの踏切遮断時間 = 【当初：H27踏切実態調査データ(府道岸和田港塔原線)】	5時間	0時間	0時間
3	②踏切における渋滞解消を図る。(市道並松上松線) ②1日あたりの遮断時間の減少(市道並松上松線) 1日あたりの踏切遮断時間 = 【当初：H27踏切実態調査データ(市道並松上松線)】	7時間	0時間	0時間
4	③ボトルネック解消による踏切での待機時間を無くし、救命救急車両の搬送時間を短縮させる。 ③救命救急活動時の踏切影響の解消 救命救急活動車両が踏切通過影響を受けた件数【平成27年度実績】	2668件	0件	0件
5	④駅前広場の歩行空間の整備によりバリアフリー対策率を向上させる。 ④駅前広場等の歩道空間のバリアフリー化率の向上 道路整備率(東岸和田駅前停車場線：東岸和田駅前東側交通広場)	28%	78%	100%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
・(大阪府地域強靱化計画)に基づき実施される要素事業：A01-001～A01-002												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	道路	一般	大阪府	直接	大阪府	都道府 県道	改築	（主）岸和田港塔原線	限度額立体交差 L=2.1km	岸和田市	■	■	■	■	■	16,680	2.75	—
	A01-002	道路	一般	岸和田市	直接	岸和田市	市町村 道	改築	（他）並松上松線	限度額立体交差 L=2.1km	岸和田市	■	■	■	■	■	6,643		—
	A01-003	道路	一般	岸和田市	直接	岸和田市	市町村 道	改築	市道東岸和田駅東停車場 線	停車場線 L=80m、駅前広場 A=5,000㎡	岸和田市			■			170		—
											小計						23,493		
											合計						23,493		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	C01-001	道路	一般	岸和田市	直接	岸和田市	—	施設整備	東岸和田駅付近高架下整備事業	駐輪場等 A=4,500㎡	岸和田市	■	■				13	—	
迷惑駐輪等の減少、歩行者等の安全で円滑な通行の確保、街の良好な生活環境・景観の維持・向上が図られ、駅前広場等の歩行空間のバリアフリー化を図った機能がより有効に活用される。																			
											小計						13		
											合計						13		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	
配分額 (a)	1,274	1,155	1,369	152	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	1,274	1,155	1,369	152	
前年度からの繰越額 (d)	0	10	0	0	
支払済額 (e)	1,264	1,165	1,369	111	
翌年度繰越額 (f)	10	0	0	41	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 鉄道高架による踏切事故の解消及び駅前の歩行空間のバリアフリー化（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	
I. 目標の妥当性 ②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○